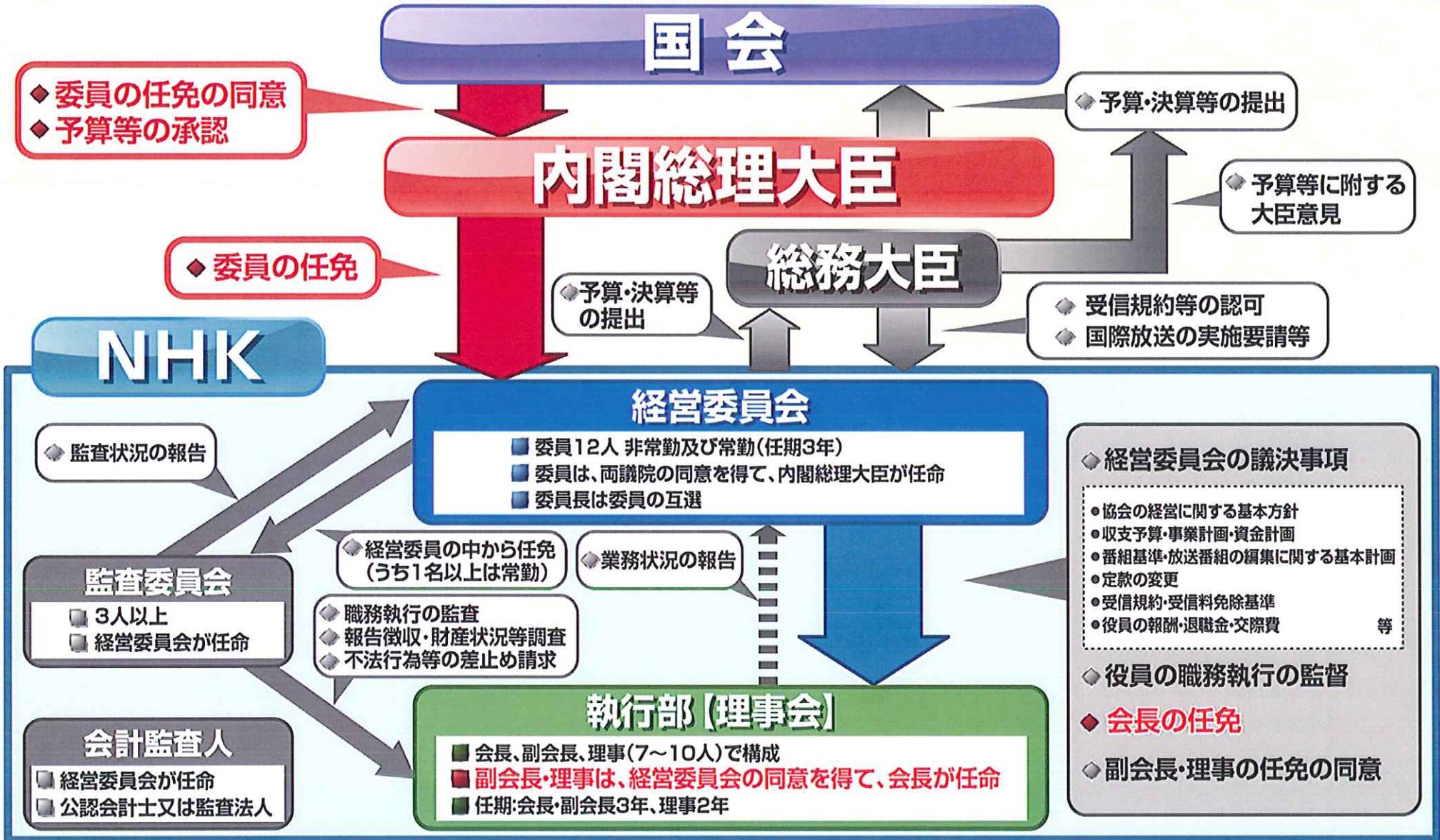


NHK (運営の仕組み)



NHK会長の資格6要件

- 1 NHK会長の公共放送としての使命を十分に理解している。
- 2 人格高潔であり、広く国民から信頼を得られる。
- 3 政治的に中立である。
- 4 構想力、リーダーシップが豊かである。
- 5 社会環境の変化、新しい時代の要請に対し、的確に対応できる経営的センスを有する。
- 6 業務遂行力があり、説明力がある。

2013年11月26日 第8回指名部会合意

萩井会長の言動など

「NHKのこと何も知らないんですから」

(H27.2.18 民主党総務・内閣部門会議)

- 予算承認の全会一致が8年ぶりに崩れる
- NHK退職者、市民団体等が辞任要請

● 「政府が右と言うことに対して左とは言えない」

(H26.1.25 就任会見)

● 「正式に政府のスタンスがまだ見えない」

(H27.2.5 定例記者会見)

理事全員から辞表を取り付けたことに関し、
「求心力を付けるには何らかの方法が必要」

(H27.2.18 民主党総務・内閣部門会議)

クライシスマネジメントをどうするかという
経営委員の質問に対し、「正直よくわかりません」

(H26.2.12 経営委員会)

「一般社会ではよくあること」を
「皆無ではない」と言い換え

(H27.2.18 民主党総務・内閣部門会議)

現在雇用している課税最低限(地方税)かつ社会保険料負担なしの 非正規社員を正規社員化した場合の社会保険料負担の変化

	非正規社員(年収100万円)		正規社員(年収287万円)		会社負担
	労働者	会社	労働者	会社	
健康保険・介護保険	0.0万円	0.0万円	14.3万円	14.3万円	+14.3万円
厚生年金保険	0.0万円	0.0万円	25.1万円	25.1万円	+25.1万円
雇用保険	0.0万円	0.0万円	1.4万円	2.4万円	+2.4万円
労災保険		0.4万円		1.1万円	+0.7万円
児童手当拠出金		0.0万円		0.4万円	+0.4万円
合計	0.0万円	0.4万円	40.8万円	43.4万円	+43.0万円

この部分 を国が支援した場合の財政への影響(1名当たり)

歳出増・歳入減	政策による歳出額	▲43.4万円
	法人税の減収	▲7.5万円
		▲50.9万円
歳入増	消費税の増収	10.0万円
	所得税の増収	5.3万円
	住民税の増収	10.9万円
		26.2万円
歳出・歳入の収支		▲24.7万円

**法人税減税の
2,000億円と
同じ財政負担で、
約80万人を
正規社員化できる!**